課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する。

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														56,191	56,191															31,025	31,025																		
1	総	茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業	PDCAサイクルを手法に、環境に影響を与える業務について進行管理し、確実な目標実現を図る。	職員	定例定型	環境に配慮した業務改善の提案	実践可能な提案年１件以上	実践可能な提案年１件以上	実践可能な提案年１件以上					530		５件	５件の応募のうち２件が優良な取組として、表彰（茅ヶ崎市役所エコオフィス賞）された。	A	茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業	PDCAサイクルを手法に環境に影響を与える業務及びエネルギー使用量について管理し、自然環境の保全、低エネルギー化の推進及び温室効果ガスの排出抑制を図ります。	職員	定例定型	環境に配慮した業務改善の提案数	実戦可能な提案数年１件以上	実戦可能な提案数年１件以上	実戦可能な提案数年１件以上				565			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								独自環境マネジメントシステムの進行管理	上期及び下期の報告受領回数と課かいへの指導・助言	年２回	年２回						茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								独自環境マネジメントシステムの進行管理	上期及び下期の報告受領回数と課かいへの指導・助言	年２回																			予算なし
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								独自環境マネジメントシステムの職員研修	独自環境マネジメントシステムの職員研修	４月・10月	４月・１０月		158				茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								独自環境マネジメントシステムの職員研修	独自環境マネジメントシステムの職員研修	４月・１０月		160																	維持
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								外部監査の実施	外部監査の実施	年１回	年１回		372				茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								外部監査の実施	外部監査の実施	年１回		375																	維持
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								グリーン購入ガイドラインの更新	更新回数	年１回	年１回						茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								グリーン購入ガイドラインの更新	更新回数	年１回																			予算なし
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								低公害車の導入実績の報告受領	報告回数	年１回	年１回						茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								低公害車の導入実績の報告受領	報告回数	年１回																			予算なし
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業																	茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								茅ヶ崎市環境マネジメントシステムの表彰の実施	表彰回数	年１回		30																	維持
1		省エネ法、温対法、県条例への報告事務																	茅ヶ崎市環境マネジメントシステム推進事業								省エネ法・温対法・県条例の報告書提出	報告書の提出	７月まで																			予算なし
2	総	学校版環境マネジメントシステム推進事業	児童・生徒の環境意識を育て学校生活の中で環境活動を継続的に実践するための仕組みづくりを確立する。	児童・生徒、教職員	定例定型	実施学校数	モデル校１０校	全校実施	全校実施							全校実施	全小学校（19校）、全中学校（13校）で実施した。また、中学生によるスクールエコアクション発表会の次年度開催に向け、学校教育指導課等関係機関との調整が図れた。	A	学校版環境マネジメントシステム推進事業	学校生活において環境に関する活動を継続的に実践するための仕組みを構立し、児童・生徒の環境意識を育むことにより、温室効果ガスの排出抑制、省エネルギー化の推進及び自然環境の保全を図ります。	児童・生徒、教職員	定例定型	発表会等参加校数	小学校２校中学校２校	小学校２校中学校２校	小学校２校中学校２校				30			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
2		学校版環境マネジメントシステム推進事業								学校版環境マネジメントシステムの実施	学校版環境マネジメントシステムの実施	全小学校（19校）・全中学校（13校）	全小学校（19校）・全中学校（13校）						学校版環境マネジメントシステム推進事業								学校版環境マネジメントシステムの実施	学校版環境マネジメントシステムの実施	全小学校（19校）・全中学校（13校）																			予算なし
2		学校版環境マネジメントシステム推進事業																	学校版環境マネジメントシステム推進事業								学校における環境活動発表会の開催	発表会参加校数	小学校０校中学校２校		30																	維持
3	総	茅ヶ崎市環境基本計画推進事業	環境基本計画に位置づけられた施策について取組結果・目標の報告を受け、計画を進行管理する。	市民・事業者・市	定例定型	年次報告書の発行	年１回	年１回	年１回					656		年1回発行	環境審議会委員を対象とした重点施策勉強会の実施及び環境審議会への諮問の前倒し等新たな方式での進行管理が実施できた。	A	茅ヶ崎市環境基本計画推進事業	市民・事業者・市が取り組むべき目標や施策を中・長期的な観点から明確にすることにより、「茅ヶ崎市環境基本条例」に定めた現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保を目指します。	市民・事業者・市	政策	年次報告書の発行	９月	９月	９月				860		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	各課からの報告	４、５月	４、５月						茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								前年度の取組結果及び担当課評価の把握・整理	各課からの報告	４、５月			業務計画																予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	進捗状況報告書の作成	６月	６月						茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								前年度の取組結果及び担当課評価の把握・整理	進捗状況報告書の作成	７月			業務計画																予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								市民等からの年次報告書に対する意見募集	募集時期	６月	６月						茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								進捗状況報告書作成及び市民意見の募集	募集時期	７月			業務計画																予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								環境審議会への諮問	諮問時期	７月	７月						茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								環境審議会への諮問	諮問時期	７月			業務計画																予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								環境審議会からの答申	答申の時期	９月	９月						茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								外部評価結果の周知	周知の時期	１０月			業務計画																予算なし

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する。

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														56,191	56,191															31,025	31,025																		
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								年次報告書及び広報特集号の公表	公表の時期	６，９月	２月		536				茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								年次報告書及び広報特集号による公表	公表の時期	３月		840	業務計画														維持
3		茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								農業・漁業体験プロジェクト	開催回数	年５回	年７回		120				茅ヶ崎市環境基本計画推進事業								農業水産課で実施				20	業務計画														維持
4	総	環境フェアの開催	講演・展示などを通じ、市民・事業者に環境問題を認識し行動してもらう。	市民・事業者	定例定型	来場者数	延べ２０００人以上	延べ２０００人以上	延べ２０００人以上					952		約2000人	茅産茅消をテーマにした飲食店の参加等、新たな試みを実施することにより例年以上の集客をはかることができた。	A	環境フェアの開催	市民、事業者が自主的かつ積極的に負荷を低減するよう行動することにより、健康で文化的な市民生活を営むうえで必要とされる健全で恵み豊かな環境を、将来の世代に引き継いでいく。	市民・事業者	定例定型	参加者数	２０００人以上	２０００人以上	２０００人以上				1,326			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
4		環境フェアの開催								環境フェアの開催	関連事業も含めた開催日数	延べ３日以上	１５日		952				環境フェアの開催								環境フェアの開催	関連事業も含めた開催日数	延べ３日以上		1,326															維持
4		環境フェアの開催								環境フェア企画実行委員会会議	企画実行委員会会議開催回数	年５回	９回						環境フェアの開催								環境フェア企画実行委員会会議	企画実行委員会会議開催回数	年５回																	予算なし
5	総	市民・事業者・市との連携体制の推進	市民・事業者が参加する「環境市民会議　ちがさきエコワーク」を支援し、三者の連携を図る。	エコワーク加盟の市民・事業者	定例定型	会議の開催回数	各３部会で年１２回以上	各３部会で年１２回以上	各３部会で年１２回以上					35		年11回～13回各部会を開催	各部会活動に事務局として参加・運営し、環境市民講座の年4回開催等より良い協働・連携がはかれた。	A	市民・事業者・市との連携体制の推進	市民、事業者、市が茅ヶ崎市環境基本計画に定められた責務を果たすことにより、健全で恵み豊かな環境を維持し、環境への負荷の少ない持続的に発展することのできる社会を構築する。	エコワーク加盟の市民・事業者	定例定型	会議の開催回数	各３部会で年１２回以上	各３部会で年１２回以上	各３部会で年１２回以上				143			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
5		市民・事業者・市との連携体制の推進								エコワーク総会の開催支援	開催の時期	５月	５月		30				市民・事業者・市との連携体制の推進								エコワーク総会の開催支援	開催の時期	５月		20															維持
5		市民・事業者・市との連携体制の推進								自然環境部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１３回		0				市民・事業者・市との連携体制の推進								自然環境部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		20															維持
5		市民・事業者・市との連携体制の推進								環境まちづくり部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１２回		5				市民・事業者・市との連携体制の推進								環境まちづくり部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		83															維持
5		市民・事業者・市との連携体制の推進								環境学習部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１１回		0				市民・事業者・市との連携体制の推進								環境学習部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		20															維持
5		市民・事業者・市との連携体制の推進								「茅ヶ崎の自然環境を考える会」の事務局	運営委員会、全体会の開催回数	年２４回	年２３回						市民・事業者・市との連携体制の推進								「茅ヶ崎の自然環境を考える会」の事務局	運営委員会、全体会の開催回数	年２４回																	予算なし
6	総	「きれいなちがさき条例」周知事業	きれいなちがさき条例を認識してもらい、市域の美観及び健康的な生活環境を保全する。	在住・在勤・在学者	定例定型	啓発周知の回数	年５回以上	年５回以上	年５回以上					252		年13回実施	広報紙、横断幕等を活用しての啓発を行うとともに、イベント等での周知啓発活動を実施した。	A	「きれいなちがさき条例」周知事業	市民、事業者、市が責務を果たすことにより市域の美観が保たれ、市民の健康的な生活環境が守られる。	在住・在勤・在学者	定例定型	苦情件数	０件	０件	０件				496			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								イベント等での周知活動	活動回数	年５回以上	年１３回		252				「きれいなちがさき条例」周知事業								イベント等での周知活動	活動回数	年１０回以上		331															維持
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								広報紙・ミニコミ紙原稿作成	掲載回数	年５回以上	年５回						「きれいなちがさき条例」周知事業								広報紙・ミニコミ紙原稿作成	掲載回数	年３回以上																	予算なし
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								深夜花火禁止の啓発とパトロール	海岸のパトロール（７，８月実施）	８回	６回（２回雨天中止）						「きれいなちがさき条例」周知事業								深夜花火禁止の啓発とパトロール	海岸のパトロール（７，８月実施）	９回																	予算なし
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								路上喫煙禁止の啓発活動	活動回数	年４回以上	年２回						「きれいなちがさき条例」周知事業								マナースペース移設社会実験	アンケート件数	1,000件		165															維持
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								光害（サーチライト等）使用制限の周知	光害（サーチライト等）の違反者への勧告	違反者が発生した場合に対応	違反者なし						「きれいなちがさき条例」周知事業								光害（サーチライト等）使用制限の周知	光害（サーチライト等）の違反者への勧告	違反者が発生した場合に対応																	予算なし

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する。

環境政策課

基礎情報							平成２４年度評価									平成２５年度計画												今後の事業展開・経営改善の方策												
事務事業						指標・目標				実績						事後評価													必要性					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第１次実施計画）23年度	24年度	25年度	活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円）当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円）当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														56,191	56,191													31,025	31,025																
701	総	地球温暖化防止実行計画の推進	市が一事業者として地球温暖化防止のための計画を策定するとともに、公共施設の省エネルギー対策として有効な手法のひとつであるESCO事業を研究する。	職員	定例定型	平成21年度を基準として前年度に比べてエネルギー使用量（原油換算）の削減	平成21年度比2%削減	平成21年度比3%削減	平成21年度比4%削減									各課かいの省エネ行動及びチームスによる進捗管理により、昨年度に引き続き大幅なエネルギー使用量の削減が図れた。	A	「NO.９へ統合」																									
701		地球温暖化防止実行計画の推進								地球温暖化防止実行計画の進行管理	平成２１年度を基準として前年度に比べてエネルギー使用量（原油換算）の削減	平成21年度比3%削減	平成21年度比7.1%削減																																
701		地球温暖化防止実行計画の推進																																									
7	総	環境審議会の運営	環境基本計画年次報告書について答申、環境関連制度について意見をもらう。	環境審議会委員	定例定型	開催回数	年１２回	年１２回	年１２回					1,280		年７回実施	新たな進行管理の手法に基づき答申及び環境関連施策について意見をもらい、計画の適正な進行管理が図れた。	A	環境審議会の運営	茅ヶ崎市環境基本条例に基づく環境基本計画の適正な進行管理を図ることにより、新たな課題や社会の新たな動きに対応しながら本市の環境の保全及び創造を推進することを目指す。	環境審議会委員	定例定型	審議会の開催数	年１０回	年１０回	年１０回				2,030		業務計画	未	高	高	高	現状維持	位置付けないが取り組みを進める						なし		維持
7		環境審議会の運営								環境審議会の開催及び運営	開催回数	年１０回	年９回		1,108					環境審議会の運営							環境審議会の開催及び運営	開催回数	年８回以上	1,505		業務計画						位置付けないが取り組みを進める	⑦総人件費抑制	５回	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数	25	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数を見直すことにより、資料作成等に関する事務量を減少させ総人件費の抑制を図る			維持
7		環境審議会の運営								環境審議会会議資料作成	打合せ及び資料作成	年８回	年９回		172					環境審議会の運営							環境審議会会議資料作成	打合せ及び資料作成	年８回以上	525		業務計画						位置付けないが取り組みを進める	⑦総人件費抑制	５回	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数	25	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数を見直すことにより、資料作成等に関する事務量を減少させ総人件費の抑制を図る			維持
7		環境審議会の運営								環境審議会へ年次報告の諮問	諮問時期	７月	７月							環境審議会の運営							進捗状況に対する評価	評価期間	６～９月			業務計画															予算なし
7		環境審議会の運営								環境審議会から年次報告の答申	答申時期	９月	９月							環境審議会の運営							環境審議会から進捗状況報告書の答申	答申時期	９月			業務計画															予算なし
8	総	環境学習推進事業	他グループとの交流や環境調査などの環境学習を通じ、環境の保全を目指す。	小中学生・保護者等	定例定型	イベントの開催回数	年４回以上	年４回以上	年４回以上					250		５回実施	全ての事業を計画どおり実施できた。	A	環境学習推進事業	自然環境や地球温暖化防止に関する各種講座の実施や情報提供を通じ、環境意識の向上を図るとともに、意識を行動に移し、他の人にも広げていくことのできる人材を育成する。	小中学生・保護者等	定例定型	延べ参加者数	１５０人	１６０人	１７０人				362		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
8		環境学習推進事業								こどもエコクラブの交流会開催	参加団体数	７団体以上	１団体							環境学習推進事業							こどもエコクラブの交流会開催	開催回数	３回			業務計画															予算なし
8		環境学習推進事業								里山はっけん隊の実施	開催回数	２回	２回		192					環境学習推進事業							里山はっけん隊の実施	開催回数	２回		222	業務計画															維持
8		環境学習推進事業								エコクッキング事業の実施	開催回数	１回	１回		28					環境学習推進事業							エコクッキング事業の実施	開催回数	１回		40	業務計画															維持
8		環境学習推進事業								風力発電機の作成教室	参加者数	２０人	１７人（欠席３人）		30					環境学習推進事業							おもしろ環境教室の実施	参加者数	５０人		100	業務計画															維持
8		環境学習推進事業								市民向け自然環境講座の開催	開催回数	年３回	年２回							環境学習推進事業							市民向け自然環境講座の開催	開催回数	年３回			業務計画															予算なし
8		環境学習推進事業								環境学習としてＤＶＤとＶＨＳの活用	貸し出し件数	１０件	１件							環境学習推進事業							環境学習支援サイトによる情報提供	アクセス数	８００件			業務計画															予算なし
9	総	地球温暖化対策地域推進計画の推進	市民・事業者・行政の取り組みをまとめ、三者の連携のもと温室効果ガスの削減に努める。	市民・事業者・市	定例定型	協議会の開催回数	年３回	年３回	年３回					433		年５回開催	地球温暖化対策実行計画策定に向け活発な議論が行われ、協議会の意見を反映することができた。	A	地球温暖化対策実行計画の推進	地球規模の課題である地球温暖化防止対策のため、市民、事業者と協力し、市域の温室ガス効果ガス排出抑制を図る。	市民・事業者・市	定例定型	協議会の開催回数	年５回	年５回	年５回				699		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
9		地球温暖化対策地域推進計画の推進								温暖化対策推進協議会の開催及び運営	開催回数	年７回	年５回		5					地球温暖化対策実行計画の推進							温暖化対策推進協議会の開催及び運営	開催回数	年５回		6	業務計画															維持
9		地球温暖化対策地域推進計画の推進								公共施設への壁面緑化事業の推進	壁面緑化実施施設数	３５か所以上	３６か所		22					地球温暖化対策実行計画の推進							公共施設への壁面緑化事業の推進	壁面緑化実施施設数	３５か所以上		36	業務計画															維持

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する。

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														56,191	56,191															31,025	31,025																		
9		地球温暖化対策地域推進計画の推進								市民への壁面緑化の普及	実施世帯数	２００世帯	２００世帯		90				地球温暖化対策実行計画の推進								市民への壁面緑化の普及	実施世帯数	２００世帯	93		業務計画																		維持
9		地球温暖化対策地域推進計画の推進								温暖化対策に関する市民・事業者へのアンケートの実施	アンケート送付数	3,000通	3,000通回収率：23.7%		316				地球温暖化対策実行計画の推進								温暖化対策に関する市民・事業者へのアンケートの実施	アンケート送付数	３,０００通	389		業務計画																		維持
9		地球温暖化対策地域推進計画の推進								電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ３５件、エコワット３５件	省エネナビ１２件、エコワット１５件		0				地球温暖化対策実行計画の推進								電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ３５件、エコワット３５件	15		業務計画																		維持
9		地球温暖化対策地域推進計画の推進								周知啓発	活動回数（キャンペーン等）	年４回以上	年２回						地球温暖化対策実行計画の推進								周知啓発	活動回数（キャンペーン等）	年４回以上			業務計画																		予算なし
9		地球温暖化防止実行計画の推進																	地球温暖化対策実行計画の推進								地球温暖化対策実行計画（行政の取組）の進行管理	平成２２年度を基準として平成32年度までにCO2排出量を２０％削減	年平均２％削減			業務計画																		予算なし
9		自然エネルギーの利用促進								事業№13から移動									地球温暖化対策実行計画の推進								自然エネルギー等普及啓発イベントの開催	イベント開催	年２回	160		業務計画																		維持
702	総	地球温暖化対策地域推進計画改定事業	平成２３年度までの現計画を見直し、２５年度からの計画を策定する	市民・事業者・市	政策	事業の進捗状況	計画の改定作業	計画の改定作業	計画の推進					4,127		3月	計画どおり３月までに策定及び発行できた。	A																															
702		地球温暖化対策地域推進計画改定事業								地球温暖化対策地域推進計画の改定（23,24年度債務負担継続事業）	（仮称）茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画の策定	3月	3月		4,127																																			
703	総	地域省エネルギービジョンの推進	市民・事業者・市における省エネルギーの推進	市民・事業者・市	定例定型	イベントの開催回数	年４回以上	年４回以上	年４回以上							6回	事業№10,11,12により啓発活動を実施した。また、計画どおり３月に実行計画を発行した。	A	「NO.９へ統合」																												
703		地域省エネルギービジョンの推進								（仮称）茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画へ統合	（仮称）茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画の策定	3月	3月																																					
10	総	自然エネルギーの利用促進	公共施設への太陽光発電等の導入を図るとともに、市民へ設置等の補助をする。	市民・事業者・市	定例定型	イベントの開催	年4回以上	年4回以上	年4回以上	基金への積立				1,211		年１回実施	市民活動サポートセンター、こどもセンターの売電収入及び寄附金を基金に積み立てるとともに、新たにその同額をマッチングギフトとして積み立てた。	A	再生可能エネルギーの利用促進	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金を活用することにより、公共施設や事業者への太陽光発電設備の普及促進を図ります。	市民・事業者・市	政策	サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量	10,000kWh以上	10,000kWh以上	10,000kWh以上			961			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
10		自然エネルギーの利用促進								自然エネルギー等普及啓発イベントの開催	イベント開催	年２回	年２回		157												事業№10へ移動																					予算なし
10		自然エネルギーの利用促進								基金への積立	基金への積立	年９６万円	年１０５万円		1,054				再生可能エネルギーの利用促進								基金への積立	基金への積立	年９６万円	961								あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	960千円	太陽光発電普及啓発基金積立額	25	太陽光発電設備の普及施策の財源として、太陽光発電設備の余剰電力売電収入を活用する。			維持
11	総	太陽光発電設置補助事業	太陽光発電等の導入を行う市民へ設置等の補助を行う。	市民	政策	補助件数	２５０件	２５０件	２５０件		太陽光発電設置件数			39,562		４１７件	当初の目標を超える実績となった。	A	太陽光発電設備設置費補助事業	住宅用太陽光発電設備の普及拡大により、エネルギーの地産地消の促進と温室効果ガスの排出抑制を図ります。	市民	政策	補助件数	３６０件	３６０件	３６０件			14,990		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
11		太陽光発電設置補助事業								住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数	４００件	４１７件		39,562				太陽光発電設備設置費補助事業								住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数（戸建て）補助件数（共同住宅）	３５０件 １０件	14,990		業務計画																		維持
11		太陽光発電設置補助事業								補助金交付申請書及び実績報告書の受付	補助件数	４００件	４１７件						太陽光発電設備設置費補助事業								補助金交付申請書及び実績報告書の受付	補助件数	３６０件			業務計画																		予算なし
11		太陽光発電設置補助事業								周知啓発	活動回数	年２回以上	年２回						太陽光発電設備設置費補助事業								周知啓発	活動回数	年２回以上			業務計画																		予算なし
12	総	太陽光発電装置用パワーコンディショナ補助事業	太陽光発電のパワーコンディショナの交換を行う市民へ交換費用の補助を行う。	市民	政策	補助件数	５件	５件	５件					0		0件	広報紙やタウン紙を活用し周知啓発に努めたが、目標には届かなかった。対象となる太陽光発電設備の経年劣化が進むことが想定されるため、今後成果が見込まれる。	A	太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業	平成21年3月以前に住宅用太陽光発電設備を設置している市民に対し、発電能力の向上と良好な状態での継続的な維持管理を促進することにより、温室効果ガスの排出抑制及び再生可能エネルギーの普及促進を図ります。	市民	政策	補助件数	２件	２件	２件			120			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
12		太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補助金								太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補助金	補助件数	３件	０件		0				太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業								太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補助金	補助件数	２件	120																		維持
12		太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補助金								周知啓発	活動回数（キャンペーン等）	年２回以上	年２回						太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業								周知啓発	活動回数（キャンペーン等）	年２回以上																			予算なし

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する。

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														56,191	56,191															31,025	31,025																			
13	総	電気自動車（ＥＶ）普及推進に関する補助制度	電気自動車（ＥＶ）を購入する市民及び事業者へ補助を行う。	市民	政策	補助件数	１５件	２０件	２０件					2,200		２２件	5月に見補助金が終了したことにより、申請件数は伸び悩んだが、販売店及び商工会連所を通じて事業者へのちらし配布を行ったことなどの啓発活動により下期の補助件数増加につなげることができた。	A	電気自動車（ＥＶ）普及推進に関する補助制度	地球温暖化防止対策の推進のため、走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車（EV)の普及を促進します。	市民、事業者	政策	補助件数	３０件	３０件	３０件				3,000		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
13		電気自動車（ＥＶ）の購入補助金								電気自動車（ＥＶ）普及推進に関する補助金	補助件数	４０件	２２件		2,200				電気自動車（ＥＶ）普及推進に関する補助制度								電気自動車（ＥＶ）普及推進に関する補助金	補助件数	３０件		3,000	業務計画																維持
14	総	省エネ機器等の導入支援事業	高効率の省エネ機器等を導入する市民へ補助を行う。	市民	政策	補助件数	―	３００件	３００件	太陽熱利用設備・コージェネレーション設備設置に関する補助金				2,800		５６件	国補助の休止により時期によって申請件数のバラツキはあったが、概ね目標どおりの実績となった。	A	省エネ機器等の導入支援事業	市域の温室効果ガス排出抑制、省エネルギー化の推進及び電力供給量不足への対応のため、補助事業を実施します。	市民	政策	補助件数	８５件	８５件	８５件				4,250		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
14		省エネ機器等の導入支援補助金								太陽熱利用設備・コージェネレーション設備設置に関する補助金	補助件数	６４件	５６件		2,800				省エネ機器等の導入支援事業								太陽熱利用設備・コージェネレーション設備設置に関する補助金	補助件数	８５件		4,250	業務計画																維持
704	総	省エネ法、温対法、県条例への報告事務	省エネ法、温対法、県条例への報告事務	国、県	定例定型	年次の報告	年１回	年１回	年１回							期日どおりに報告	期日どおりに報告ができた。昨年同様に大幅なエネルギー使用量の削減が図れた。	A	「NO.1へ統合」																													
704		省エネ法、温対法、県条例への報告事務								省エネ法・温対法・県条例の報告書提出	報告書の提出	７月まで	７月																																		
15	総	２市１町広域環境部会事務	２市１町広域環境部会事務	２市１町の職員	定例定型	温暖化対策に関わる事業	年に１回以上合同による事業の開催	年に１回以上合同による事業の開催	年に１回以上合同による事業の開催							合同事業の開催	エコバッグのシンボルマークを募集し、優秀賞のデザインを採用したエコバッグを作成し、レジ袋削減啓発活動に活用した。	A	２市１町広域環境部会事務	藤沢市寒川町との連携により、広域で統一した施策を実施することにより、地球温暖化防止対策及び省エネルギー化を推進します。	市民	定例定型	温暖化対策に関する事業	共同開催事業を年１回以上開催	共同開催事業を年１回以上開催	共同開催事業を年１回以上開催							未	高	高	高	現状維持	なし							あり	地球温暖化対策を２市１町で進めている。	予算なし
15		２市１町広域環境部会事務								２市１町広域環境部会会議の開催	会議開催回数	年９回	年７回						２市１町広域環境部会事務								２市１町広域環境部会会議の開催	会議開催回数	年６回																		予算なし
15		２市１町広域環境部会事務								エコウェーブで推進するプロジェクトの実施	４プロジェクトの内、強化事業の実施…『環境イベントプロジェクト』	強化事業の実施	エコバッグシンボルマークの募集						２市１町広域環境部会事務								事業計画に基づく温暖化対策のための共同開催事業の実施	２市１町での事業実施	年１回以上開催																		予算なし
16	総	太陽光発電クレジット事業																	太陽光発電クレジット事業	住宅用太陽光発電設備により削減したCO2を取引可能なクレジット化し、市内企業等に売却し、売却益を太陽光発電設備設置者に還元することにより、住宅用太陽光発電設備の普及促進を図り、市域の温室効果ガス排出抑制と省エネルギー化の推進をします。	市民	政策	登録者数	制度認定	制度運用開始	１００人				1,078		業務計画	未	高		高	拡大	あり						なし		予算なし
16		太陽光発電クレジット事業																	太陽光発電クレジット事業								協働推進事業による制度設計及び国の審査機関による認定	制度設計・認定	３月末までに認定		1,078	業務計画						あり	①事業実施主体の最適化	制度開始	25年度に制度の認定を受け、26年度より運用を開始する。	26	市民活動団体を事業主体とした新たな太陽光発電設備の普及施策を構築する。			予算なし
17	総	ちがさきエコネット事業の推進																	ちがさきエコネット事業の推進	地球温暖化対策に特化したサイトを作成及び運営することにより、市民、事業者との情報共有及び活発な意見交換により、市民、事業者及び市が一体となり、市域の省エネルギー化の推進と温室効果ガス排出抑制を図ります。	市民・事業者・市	政策	登録者数	制度設計	制度構築	１００人							未	高		高	拡大	あり						なし		増やす
17		ちがさきエコネット事業の推進																	ちがさきエコネット事業の推進								地球温暖化対策推進協議会による制度設計	制度設計	３月末までに									あり	①事業実施主体の最適化	運用開始	地球温暖化対策に特化したポータルサイトの運用	27	市民活動団体等を事業主体とした地球温暖化対策に特化したポータルサイトを運用する。			増やす
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速の確に対処する。	全市民等															災害応急対策活動	茅ヶ崎市災害対策本部運営マニュアルに基づき統括調整部の役割を果たします。また、統括調整部との連携により環境部災害応急対策活動マニュアルに基づき災害応急対策活動を実施します。	全市民等																		なし								
888		災害応急対策活動								災害対策本部運営マニュアルに基づき、部の災害応急対策活動マニュアルの整備	マニュアルの整備	随時	３月						災害応急対策活動								災害対策本部運営マニュアルに基づき、部の災害応急対策活動マニュアルの見直し	マニュアルの見直し	随時																		
888		災害応急対策活動								災害対策本部、統括調整部（衛生、災害廃棄物対策班）の活動の確認及び周知	活動の確認及び周知	環境部全職員	7月、9月、１２月						災害応急対策活動								災害対策本部、統括調整部（衛生、災害廃棄物対策班）及び業務継続計画における活動の確認及び周知	活動の確認及び周知	環境部全職員																		

環境政策課

課かい名	環境政策課
施策目標	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
888		災害応急対策活動								業務継続計画の策定	環境政策課における業務継続計画の策定	９月	２月																																				
888	総	庁内共通事務												1,897	1,897				庁内共通事務											70	70							なし									
999	総	部内調整事務								部内研修費				6	6															45	45							なし									